

参考資料：アメリカ・欧州の財政金 融危機

経済社会構造に関する有識者会合

2011年8月23日

日本経済研究センター理事長

岩田一政

1. アメリカ国債の格下げと景気後退 リスクの高まり

1. アメリカ国債の引き下げは、事前予想とは異なり、金融市場を不安定化させている。
2. 投資家はリスクオフし、国債を購入している。議会や政府に対する信頼の喪失とは矛盾した市場の反応であるが、
 - 信頼性のある財政赤字削減目標の提示(4兆ドル以上)と実行は不可欠。
 - アメリカの将来債務は66兆ドルに達することも考慮すべきである。
3. 株安は、3-3.5%から1.5-2%への期待成長率の低下が主因。
4. スイスフランと円が逃避通貨になっている。
5. 連邦準備制度理事会の金融政策:量的緩和3弾への市場の要請は強まっているが、市場のインフレ期待が目標から乖離していないので
 - 超過準備に対する金利引き下げ
 - 保有資産構成の長期化など量的緩和第2弾の手直しに止まろう。

2. ユーロ圏の財政金融危機

1. 欧州の財政金融危機: ギリシャ、アイルランド、ポルトガルからイタリア、フランスへ。ギリシャでは預金流出が続いている。
 - 欧州安定基金の貸出可能額を2500億ユーロから4400億ユーロへ拡大したが、欧州金融機関のリスクエクスポージャー(2.3兆ユーロ)と比べて不足。
 - 第2次追加支援(1090億ユーロ)について民間債権者の自発的関与(370億ユーロ。4つのオプション準備)。市場は、「選択的デフォルト」と判断した。ギリシャの財政再建が可能かどうか問題は残る。

2. 処方箋

- 金融安定化基金の拡充(2-4兆ユーロ)と国債購入(ECBの国債購入には限界がある)。
- ユーロ共同債権の発行
- 憲法で財政赤字削減を明記
- ユーロ崩壊を回避するには「財政同盟」を推進するほかない。

3. 日本への対応

過度の円高・株安への対応

- 金融政策でサポートされた介入政策
- 多様な外貨建て資産購入を可能とする基金(SWF)の創設、または、アジア債券基金の第三次拡充(アジア諸国の社債購入も可能とする)。
- 金融政策のメニュー(金利引き下げ、長期債券・リスク資産の購入拡大、外国債の購入)
- 民間部門への対応(M&Aの展開、アジアにおけるインフラ投資への融資拡大)
- 金融機関への対応(国債保有を拡大し続けているが、ユーロ圏の金融機関と同じリスクを抱えている。被災地の復興と新たな産業育成のための融資拡充)。